



平成 25 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名:東京エレクトロン株式会社
代表者名:代表取締役社長 竹中 博司
(コード番号: 8035 東証第 1 部)
問合せ先:総務部長 前島 裕紀
(T E L 03-5561-7000)

連結子会社（東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)）の 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する合併契約書締結のお知らせ

東京エレクトロン株式会社（本社：東京都港区、社長：竹中 博司）は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 12 月 19 日に公表いたしました当社 100%出資の連結子会社である東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)（以下、「TELST」）との吸収合併（以下、「本合併」）につきまして、合併契約書を締結することを決議し、合併契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。なお、本合併は、100%子会社との簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

TELST は、当社グループ製の半導体製造装置等に組み込むソフトウェアの開発を担う子会社として平成 3 年に設立され、今日に至るまでそれぞれのプロダクトにおいて一定の成果をあげてまいりました。しかし、今後は全社的に統一したソフトウェア構築の重要性がますます高まるため、コーポレート開発部門の一つの重要なミッションとして遂行していく方が適切と判断し、東京エレクトロン本体にソフトウェア開発部門を取り込むことといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

吸収合併に関する取締役会決議日	平成 24 年 12 月 19 日
合併契約書締結に関する取締役会決議日および契約締結日	平成 25 年 1 月 18 日
合併の効力発生日	平成 25 年 4 月 1 日

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、TELST においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約書承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、TELST を消滅会社とする吸収合併方式で、本合併により TELST は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

TELST は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併の当事会社の概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	東京エレクトロン株式会社	東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジー株式会社
(2) 所在地	東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号	東京都府中市住吉町二丁目 30 番地の 7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹中 博司	代表取締役社長 田原 計志
(4) 事業内容	半導体製造装置事業、FPD 製造装置事業、太陽光パネル製造装置事業、電子部品・情報通信機器事業	半導体製造装置、FPD 製造装置、コンピュータシステム関連機器のソフトウェア・制御システムの開発
(5) 資本金	54,961 百万円	250 百万円
(6) 創業年月日 (設立年月日)	昭和 38 年 11 月 11 日 (昭和 26 年 4 月 6 日)	平成 3 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式数	180,610,911 株	8,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.79% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8.40% 株式会社東京放送ホールディングス 4.27% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS 2.36% ステート ストリート バンク アントニオ ラストカンパニー 505225 2.31%	東京エレクトロン株式会社 100%

(10) 直前事業年度の経営成績および財政状態（平成 24 年 3 月期）		
	東京エレクトロン株式会社 (連結)	東京エレクトロンソフトウェア・ テクノロジーズ株式会社 (単体)
純資産	598,602 百万円	949 百万円
総資産	783,610 百万円	2,755 百万円
1 株当たり純資産	3,275.14 円	118,639.17 円
売上高	633,091 百万円	3,531 百万円
営業利益	60,443 百万円	158 百万円
経常利益	64,046 百万円	209 百万円
当期純利益	36,725 百万円	48 百万円
1 株当たり当期純利益	205.04 円	6,092.92 円

(注) 存続会社は、連結配当規制適用会社であります。

4. 本合併後の存続会社の状況

本合併による商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社 100%出資の連結子会社との合併であるため、当社連結業績への影響はありません。

以上